

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 アズマハウス株式会社

【英訳名】 AZUMA HOUSE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 行男

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市黒田一丁目2番17号

【電話番号】 073-475-1018(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 真川 幸範

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期累計期間	第40期 第3四半期累計期間	第39期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	7,874,022	8,636,103	10,932,561
経常利益	(千円)	814,037	1,086,035	1,187,054
四半期(当期)純利益	(千円)	576,180	729,191	780,907
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	596,763	596,763	596,763
発行済株式総数	(株)	4,031,700	4,031,700	4,031,700
純資産額	(千円)	12,199,580	12,844,610	12,318,987
総資産額	(千円)	25,011,234	25,863,613	25,638,667
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	143.96	181.83	195.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	143.37	181.32	194.28
1株当たり配当額	(円)	-	-	70.00
自己資本比率	(%)	48.8	49.7	48.0

回次		第39期 第3四半期会計期間	第40期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	66.83	67.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、当社は関連会社を有しておりませんので記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速や原油価格安の影響等による不透明感はあるものの政府の経済政策や日銀の金融政策等により企業業績や雇用環境は緩やかな改善傾向にあります。

不動産関連業界においても、労務費の高騰が懸念されるものの建築費の動向は落ち着きを見せつつあり、住宅ローンの低金利などの金利政策により、市場動向は回復基調にあります。

このような環境の下、当社は3つの基本戦略である「既存事業の深耕」、「マーケットエリア拡大」、「多角化推進」により競争力の強化を図り、これらの結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高86億36百万円(前年同期比9.7%増)、経常利益10億86百万円(前年同期比33.4%増)、四半期純利益7億29百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

セグメント別の販売状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)	内容
不動産・建設事業	6,010,000	102.7	分譲土地販売、分譲住宅販売、売建分譲販売、注文建築及びリフォーム工事、不動産仲介 他 (土地分譲222区画、分譲住宅販売85棟 売建分譲住宅36棟、注文住宅27棟)
不動産賃貸事業	1,313,994	109.9	不動産賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介 他 (居住用969室、テナントその他237戸 サービス付き高齢者向け住宅の運営)
土地有効活用事業	721,310	261.4	資産運用提案型賃貸住宅建築、建売賃貸住宅販売 他 (注文建築 1 棟 戸建賃貸11棟)
ホテル事業	590,798	107.0	ビジネスホテル及び飲食店の運営
合計	8,636,103	109.7	

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 不動産・建設事業

不動産・建設事業は、土地分譲222件、建物148件、中古住宅37件の販売を行いました。その結果、売上高は60億100万円(前年同期比102.7%)、セグメント利益 6 億3800万円(前年同期比153.8%)となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、居住用物件969件、テナントその他物件237件を保有し、賃貸経営、賃貸管理及び賃貸仲介を行いました。その結果、売上高は13億1300万円(前年同期比109.9%)、セグメント利益 4 億7700万円(前年同期比107.4%)となりました。

#### 土地有効活用事業

土地有効活用事業は、注文建築 1 件、戸建賃貸11件、その他 5 件の販売を行いました。その結果、売上高は 7 億2100万円(前年同期比261.4%)、セグメント利益8300万円(前年同期比908.7%)となりました。

#### ホテル事業

ホテル事業は、3 箇所のビジネスホテル、3 箇所の飲食店を運営しました。その結果、売上高は 5 億9000万円(前年同期比107.0%)、セグメント利益9600万円(前年同期比63.7%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は258億63百万円となり、前事業年度末に比べ2億24百万円増加しました。

流動資産は91億99百万円となり、前事業年度末に比べ10億21百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金の減少11億70百万円、販売用不動産の減少3億81百万円及び未成工事支出金の増加3億86百万円を反映したものであります。

固定資産は166億64百万円となり、前事業年度末に比べ12億46百万円増加しました。これは主として有形固定資産の増加12億4百万円を反映したものであります。

負債は130億19百万円となり、前事業年度末に比べ3億円減少しました。

流動負債は47億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億85百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の増加2億69百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億86百万円を反映したものであります。

固定負債は82億94百万円となり、前事業年度末に比べ1億15百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の減少1億36百万円を反映したものであります。

純資産は128億44百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金の増加4億48百万円により5億25百万円の増加となりました。これは主として、当事業年度に支払う配当金計上による繰越利益剰余金2億80百万円の減少及び四半期純利益7億29百万円を計上したためであります。自己資本比率は、前事業年度末の48.0%から49.7%と増加する結果となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,031,700	4,031,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,031,700	4,031,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	4,031,700	-	596,763	-	528,963

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,008,100	40,081	同上
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	4,031,700		
総株主の議決権		40,081	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズマハウス株式会社	和歌山県和歌山市 黒田一丁目2番17号	21,500		21,500	0.5
計		21,500		21,500	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、京都監査法人は平成28年12月1日をもって、PwC京都監査法人に名称を変更しております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,088,163	2,917,471
受取手形及び売掛金	24,229	20,345
販売用不動産	5,066,843	4,685,504
未成工事支出金	694,401	1,081,303
貯蔵品	9,742	13,804
繰延税金資産	43,608	30,967
その他	297,948	456,410
貸倒引当金	4,379	6,646
流動資産合計	10,220,556	9,199,161
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,803,912	5,085,050
土地	9,637,530	10,511,652
その他（純額）	277,714	327,401
有形固定資産合計	14,719,156	15,924,104
無形固定資産	63,984	50,227
投資その他の資産	634,370	690,086
固定資産合計	15,417,512	16,664,419
繰延資産	599	31
資産合計	25,638,667	25,863,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,907	19,710
工事未払金	443,203	412,873
短期借入金	1,066,650	1,336,400
1年内償還予定の社債	25,800	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,443,318	2,157,008
未払法人税等	180,744	149,856
賞与引当金	40,286	21,251
その他	691,160	624,792
流動負債合計	4,910,070	4,724,893
固定負債		
長期借入金	7,997,864	7,861,178
資産除去債務	58,016	58,972
その他	353,728	373,957
固定負債合計	8,409,609	8,294,108
負債合計	13,319,679	13,019,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,763	596,763
資本剰余金	528,963	528,963
利益剰余金	11,216,413	11,664,891
自己株式	28,633	28,633
株主資本合計	12,313,506	12,761,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,480	82,626
評価・換算差額等合計	5,480	82,626
純資産合計	12,318,987	12,844,610
負債純資産合計	25,638,667	25,863,613

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	7,874,022	8,636,103
売上原価	5,151,516	5,578,511
売上総利益	2,722,505	3,057,591
販売費及び一般管理費	1,923,746	1,991,871
営業利益	798,759	1,065,720
営業外収益		
受取利息	575	546
受取配当金	11,935	21,941
受取手数料	21,943	22,513
保険解約返戻金	69,311	-
匿名組合投資利益	2,881	79,427
その他	30,692	31,339
営業外収益合計	137,340	155,768
営業外費用		
支払利息	109,822	128,117
その他	12,239	7,336
営業外費用合計	122,061	135,453
経常利益	814,037	1,086,035
特別利益		
固定資産売却益	29,055	-
受取補償金	10,530	-
特別利益合計	39,585	-
特別損失		
固定資産除却損	7,264	1,368
特別損失合計	7,264	1,368
税引前四半期純利益	846,358	1,084,666
法人税、住民税及び事業税	245,896	337,365
法人税等調整額	24,281	18,109
法人税等合計	270,177	355,474
四半期純利益	576,180	729,191

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	243,481千円	247,515千円
のれんの償却額	4,950 "	7,649 "

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月 26日定時株主 総会	普通株式	279,454	70	平成27年3月 31日	平成27年6月 29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月 28日定時株主 総会	普通株式	280,714	70	平成28年3月 31日	平成28年6月 29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,849,921	1,196,054	275,952	552,092	7,874,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,849,921	1,196,054	275,952	552,092	7,874,022
セグメント利益	414,976	444,877	9,215	151,039	1,020,108

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,020,108
全社費用(注)	206,071
四半期財務諸表の経常利益	814,037

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	不動産・建設事業	不動産賃貸事業	土地有効活用事業	ホテル事業	
売上高					
外部顧客への売上高	6,010,000	1,313,994	721,310	590,798	8,636,103
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,010,000	1,313,994	721,310	590,798	8,636,103
セグメント利益	638,303	477,912	83,737	96,181	1,296,135

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,296,135
全社費用(注)	210,100
四半期財務諸表の経常利益	1,086,035

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び管理部門の一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	143円96銭	181円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	576,180	729,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	576,180	729,191
普通株式の期中平均株式数(株)	4,002,400	4,010,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	143円37銭	181円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	16,505	11,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

アズマハウス株式会社  
取締役会御中

P w C 京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 高 田 佳 和  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浦 上 卓 也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズマハウス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アズマハウス株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。